

「光の道」構想に関する意見

意見提出元	古河電気工業株式会社 関西支社
意見項目	意見内容
<p>1. 超高速ブロードバンド基盤の未整備エリア(約10%の世帯)における基盤整備の在り方についてどのように考えるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報通信インフラの進展等により、超高速 BB 通信サービスを楽しむ環境が整備される一方、過疎地や離島といった不採算或いは未整備エリアでは最先端の ICT を活用した十分なサービスを楽しむことができないといった中長期的な課題がある。 ・ こうした通信手段の格差を解消させていくためには、全世帯に超高速 BB を普及していく必要があるが、ユビキタス社会の実現に向けては医療・教育・福祉・行政等の各分野において ICT の利活用が促進されるようなコンテンツの充実が重要である。 ・ アクセス回線の具体的検討にあたっては、光ファイバーケーブルに加え、WiMAX や LTE など次世代モバイル通信の技術動向も考慮するなど地理的条件や採算性を配慮した様々なネットワークが選択できるような議論・検証が必要である。 ・ また、行政や地域、更には民間事業者のコスト負担等のあり方については公正な競争環境の担保を基本としつつ、採算性の観点では公的支援も視野に入れた BB 基盤の整備を検討していく必要がある。
<p>2. 超高速ブロードバンドの利用率(約30%)を向上させるためには、低廉な料金で利用可能となるように、事業者間の公正競争を一層活性化することが適当と考えられるが、NTTの組織形態の在り方も含め、この点についてどのように考えるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの通信事業者や ISP 間の熾烈な設備・価格(サービス)競争が機能した結果、超高速 BB サービスは国際的にも世界で最も高速かつ低廉なサービスとして国民に提供されはじめていと認識している。 ・ 超高速ブロードバンド利用率促進に向けては、現状の公正な競争環境を維持しながら、ICT 利活用促進に向けた規制緩和、今後成長が見込まれるコンテンツやアプリ分野(映像、教育、医療、ホーム ICT 等)の充実、低炭素社会に資するサービスの創造に向けた戦略的な政策議論が特に重要である。 ・ 一方、アクセス網の整備方法については、NTT アクセス網の機能分離や構造分離等により組織を再編すべきといった一部報道があるが、こうした組織形態では、これまでの公正な設備・価格(サービス)競争や技術革新へのモチベーションが働きにくくなるといった懸念がある。 ・ また、自らアクセス網の設備を構築・運用し、これまでの設備・価格競争の一旦を担ってきたともいえる電力系や CATV 系の事業会社への影響等を考慮するなどアクセス網の整備方法については十分な検証と慎重な政策議論が必要である。

